

水道水質検査の委託の在り方について (Vol. 3)

－第2回 水質検査の信頼性確保に関する取り組み検討会－

(2010. 6. 7 開催)

◆議事

- (1) アンケート調査結果として、登録検査機関に対して行った信頼性確保の取組状況に関するアンケート調査結果及び水道事業者等に対して行った水道水質検査の実施状況に関するアンケート調査結果について討議を行った。
 - (2) 委員等ヒアリングについては、大阪市水道局水質試験所の取組（寺嶋委員提出資料）、宇都宮市上下水道局配水管理センターの取組（秋元氏提出資料）、一般社団法人全国給水衛生検査協会の取組（渋谷委員提出資料）が説明された。
 - (3) 取組の基本的方向性については、
現行制度やアンケート結果等による水質検査を取り巻く状況を踏まえ、水質検査の信頼性を確保するための取組の基本的方向性について議論した。
 - 1) 水道水質検査の特徴
 - 基準項目等の逐次改正や検査法の向上に伴う水道水質管理の向上への柔軟な対応
 - 医薬品分野や食品分野と比較した水道水質検査の特徴（商品としての信頼性、水質濃度の清澄、原水等汚染事項の可能性）
 - 2) 水道事業者等の水質検査
 - 水道事業者等の水質検査実施の責任を踏まえた水道水質の精度管理の確保（自主検査時の精度管理、水質検査委託時の精度管理）
 - 水道事業者等の水質検査委託時における適切な水質検査実施の確保（業務委託、検査結果の確認等）
 - 水質異常時等の危機管理体制の確立（事故等の水質異常や供給者の検査依頼の速やかな対応の確保）
 - 3) 登録検査機関の水質検査
 - 適切な検査を確保するための検査料金の確保（競争入札による価格競争と適切な検査の確保の関係）
 - 登録検査機関の適切な水質検査の確保（登録検査機関が登録時に定める検査体制と標準作業書等に示される検査方法の履行、精度管理の確保、不適切な検査の是正）
 - 水道事業者等の水質検査に関する能力（水質検査部門、技術系職員の有無等）に応じた登録検査機関の果たすべき役割
 - 4) 厚生労働省の登録検査機関への指導・監督
 - 水質検査委託時の水質検査の信頼性を確保するための厚生労働省の登録検査機関への指導・監督（登録等書面審査、日常業務検査、外部精度管理調査の関係）
- 等について議論した。

本検討会は、傍聴可能（事前予約）、当日の傍聴席は満席であった。次回検討会は7月1日に開催される。詳細については、下記のリンク及び次ページの日本水道新聞と水道産業新聞を参照してほしい。

◆リンク先：http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/kentoukai/kensa_annai2.html

不安な緊急時の検査体制



7日に開かれた検討会

厚 労 省

検査料金にばらつき 信頼性確保 実態調査踏まえ検討

厚生労働省は17日、「水質検査の信頼性確保に関する取組」(座長 安藤正典・武蔵野大学 環境学部長)の第2回会合で調査結果を報告された。調査は登録検査機関と水道事業者それぞれについて行ったが、指摘されていた低価格受注の実態や、緊急時の対応

厚生労働省は17日、「水質検査の信頼性確保に関する取組」(座長 安藤正典・武蔵野大学 環境学部長)の第2回会合を開いた。登録検査機関、事業者、水道事業者の代表者らが参加し、水質検査の信頼性確保に関する取組について話し合った。調査結果を報告された。調査は登録検査機関と水道事業者それぞれについて行ったが、指摘されていた低価格受注の実態や、緊急時の対応

低価格で精度管理確保に問題 緊急時検査の実施に不安も

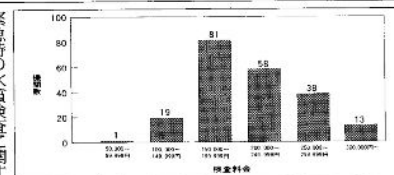
水質検査の実態明らかに

厚 労 省

ほとんどの登録検査機関が、受注競争のため業務規程に記載した検査料金より安くしたことが、厚生労働省水道課の調査で分かった。登録検査機関217機関にアンケート調査したもので、料金を下げた理由に9割が受注競争を挙げた。「料金を安くすることで発生しえる問題は」との問いに、「競争力」(27・2%)との回答がある一方で、「検査設備の保守」(34・0%)、「精度管理の確保」(21・5%)と問題を挙げる検査機関も多く、料金の値下げが検査の信頼性を低下させる恐れがあることを検査機関自身が認識している実情が浮かび上がった。

7日に開かれた「水質検査の信頼性確保に関する取組検討会」(座長 安藤正典・武蔵野大学 環境学部長)の第2回会合で調査結果は報告された。調査は登録検査機関と水道事業者それぞれについて行ったが、指摘されていた低価格受注の実態や、緊急時の対応

への不安といった課題が明らかになった。例えば、検査料金に関する質問では、業務規程料金をより安くしたことは全機関であった。その理由には、他の検査機関との受注競争のため(60・3%)、「委託者の価格設定に対応」(58・5%)が多く、事業者が検査費用を安くする傾向がある。また、事業者に対する緊急時の水質検査に関する質問では、大臣認可の35%、知事認可の44%の事業者が委託契約の中で取り決めがなく、緊急時



◆検査料金ごとの機関数 水道法第20条の8第2項に基づく水質検査業務規程に定める水質基準項目の検査料金は15万円～20万円未満が最も多く(38・6%)、次いで20万円～25万円未満(27・6%)で、全登録機関の平均は約11万円だった。「10万円未満」と回答したのは1機関で料金は8万円、「30万円以上」と回答した機関の中で最も高い料金は48万3000円だった。